



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング
コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 杏郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 野又 幹雄
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日 平成22年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

TEL 03-5820-7071
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	6,527	—	151	—	143	—	△35	—
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	△13.65	—	△2.8	4.6	2.3
21年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(注) 1 当社グループでは、22年8月期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しているため、21年8月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	3,102	1,280	41.3	492.88
21年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年8月期 1,280百万円 21年8月期 ー百万円

(注) 当社グループでは、22年8月期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しているため、21年8月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	145	△324	490	927
21年8月期	—	—	—	—

(注) 当社グループでは、22年8月期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しているため、21年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	77	—	—
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	77	—	6.1
23年8月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	26.6	—

(注) 1 当社グループでは、22年8月期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しているため、21年8月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

2 22年8月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

3 22年8月期の純資産配当率(連結)の算定における1株当たり連結純資産につきましては、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,359	3.8	95	△7.4	89	△9.6	41	—	15.78
通期	7,500	14.9	535	253.3	525	266.7	293	—	112.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社シーボック) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 2,597,600株 21年8月期 2,597,600株

② 期末自己株式数 22年8月期 1株 21年8月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	6,144	2.3	216	△51.4	208	△50.9	26	△87.9
21年8月期	6,003	9.8	445	△8.8	425	△11.2	216	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	10.07	—
21年8月期	84.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	3,125	1,341	42.9	516.60
21年8月期	2,699	1,393	51.6	536.53

(参考) 自己資本 22年8月期 1,341百万円 21年8月期 1,393百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,121	3.2	106	△5.1	101	△6.2	54	—	20.79
通期	6,980	13.6	512	136.4	502	140.4	292	—	112.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 なお、当社グループでは、22年8月期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済対策をはじめとする各種施策の効果等により自律的回復に向けた兆候がみられたものの、海外景気の下振れ懸念や、雇用環境の低迷による失業率の高止まり等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましても、後発医薬品の使用促進や薬価切り下げ等の医療費抑制策の基調が継続する等、厳しい環境が続いております。また、大型新薬の特許切れが相次ぐ「2010年問題」に直面し、新たな収益源となる新薬開発が一層重要な課題となっております。

その中で、当社グループの属するCRO業界は、製薬会社の研究開発費の増加や、開発のスピードアップ、効率化を目指したアウトソーシング志向を背景として市場規模は拡大を続けております。しかしながら、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、CRO各社は積極的なM&A等を行い、業界内の競争は激化しております。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、中期経営計画「アクションプラン30」の達成に向けて組織の見直しや人員の適正配置、本社事務所の統合等の業務効率化を積極的に進めながら、糖尿病領域に高い専門性を有する株式会社シーポックの子会社化や、東京メディカルサポート株式会社からのCSO事業の譲受け等を行い、明確な差別化や次世代に向けた基盤整備に取り組んで参りました。

新規プロジェクトの受注状況は改善しているものの、大型案件の早期取り込みが予定どおり進まなかったことに加え、本社事務所の統合に伴う特別損失の計上等により、当連結会計年度の業績は当初の予想を下回り、売上高は6,527,167千円、営業利益は151,408千円、経常利益は143,184千円、当期純損失は35,465千円となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

業務別の業績は、以下のとおりであります。

① モニタリング業務

当業務における売上高は、新規プロジェクトの受注状況は改善しているものの、一部の大型プロジェクトの中止等により、5,380,862千円となりました。

② データマネジメント業務

当業務における売上高は、既存及び新規取引先からの受注件数が増加し、328,996千円となりました。

③ ファーマコヴィジランス業務

当業務における売上高は、既存取引先からの順調な受託に加え、派遣業務の受託が順調に推移したこと等により、481,843千円となりました。

④ その他業務

当業務における売上高は、CSO事業の譲受けに加え、新規取引先の増加等により、335,465千円となりました。

(次期の見通し)

前述のとおり、当社グループの顧客である製薬会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、新薬の研究開発費は増加傾向にあることから、CRO業界は継続的に成長すると見込んでおります。

このような環境下で、当社グループは業界平均を上回る成長を目標として、利益率の改善、明確な差別化及び人材育成による組織力の強化と品質の確保に取り組んで参ります。また、子会社事務所の集約等のさらなる業務効率化にも努めて参ります。

モニタリング業務につきましては、中枢神経、癌、生活習慣病に強いCROとしての差別化に取り組んでいくとともに、グローバルスタディ等の受託拡大に向け体制を整えて参ります。

データマネジメント業務につきましては、業務の効率化等を進め、収益性の高い組織体制の構築に取り組んで参

ります。

ファーマコヴィジランス業務につきましては、派遣業務のさらなる受託拡大に向け、人員確保と人材育成に取り組んで参ります。

その他業務につきましては、CSO業務の規模拡大を進め、営業力強化、業務の効率化等に努めて参ります。

以上から、次期の業績につきましては、売上高7,500,000千円（前期比14.9%増）、営業利益535,000千円（同253.3%増）、経常利益525,000千円（同266.7%増）、当期純利益293,000千円（前期は当期純損失35,465千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、2,392,206千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金927,649千円、売掛金953,052千円、仕掛品155,181千円並びに繰延税金資産194,787千円等であります。

固定資産は、710,293千円となりました。この主な内訳は、建物76,427千円、のれん144,146千円、敷金220,477千円及び繰延税金資産151,020千円等であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は3,102,499千円となりました。

(負債)

流動負債は、830,469千円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金260,657千円、賞与引当金235,882千円及び移転費用引当金42,286千円等であります。

固定負債は、991,736千円となりました。この主な要因は、長期借入金678,300千円及び退職給付引当金202,448千円等であります。

この結果、当連結会計年度末における負債は1,822,205千円となりました。

(純資産)

純資産は、1,280,294千円となりました。この主な内訳は、資本金361,520千円、資本剰余金261,081千円及び利益剰余金657,693千円等であります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしていません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、927,649千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは145,593千円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失28,028千円及び法人税等の支払い211,598千円等がありましたが、減価償却費70,523千円、退職給付引当金の増加53,786千円及び売上債権の減少258,480千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは324,795千円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出79,457千円、本社事務所の移転等に伴う敷金及び保証金の差入れによる支出96,092千円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155,601千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは490,477千円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出211,532千円及び配当金の支払い77,700千円があった一方で、長期借入れによる収入1,000,000千円があったことによるものであります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしていません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	42.0	51.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	147.2	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	103.5	—	644.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.1	—	15.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

5 平成20年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成20年10月7日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、記載しておりません。

6 平成21年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

7 当社グループでは、平成22年8月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年8月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。また当社は、定款において会社法第454条第5項に基づく中間配当を実施することができる旨を定めており、配当の回数については定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

平成22年8月期の中間配当については、1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当については、経営環境、収益の状況等を勘案した結果、1株当たり15円を予定しております。

なお、当社は、配当性向30%を目標に配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① CRO業界の動向について

i) 業界内の競争激化の可能性について

当社グループの属するCRO業界においては、異業種からの新規参入、M&Aや資本提携を通じた業界再編の動きにより業界内でのさらなる競争激化が予想されます。その結果、受注並びに価格競争等が起こり、これに伴い受託案件の利益率の低下が生じた場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

ii) 特定CROへの委託の集中について

CRO事業の主要顧客である製薬会社等は、事業基盤の安定した、実績のあるCROへの業務委託を指向する傾向にあると考えております。業界内での優勝劣敗の構造が明らかになることによる特定のCROへの委託の集中に当社グループが適応できなかった場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 製薬業界及び国内臨床試験の動向について

i) 臨床試験のCROへのアウトソーシングの減少について

当社グループの主な事業は、国内外の製薬会社等より臨床試験の運営及び管理に係る一部またはほとんど全ての業務を受託するCRO事業であるため、製薬業界に対する売上依存度が高くなっております。近年わが国の製薬業界は、グローバルでの新薬開発競争激化の流れを受け、企業同士の経営統合・M&A等が盛んになっております。今後このような形での業界再編が進むことにより、主要顧客である製薬会社等の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合、また開発品目の絞り込みが進んだ場合、CROへのアウトソーシングが減少することで当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

ii) 製薬業界の開発形態の変化について

日本国内においては、ドラッグラグ（日本と欧米との新薬承認の時間差、あるいは海外で新薬が先行販売され国内では販売されていない状態）問題に限らず、米国、EUにおいて急速に進歩する基礎科学に比べ、製品開発研究の進歩の遅れが大きく取り上げられています。一方、中国、韓国と日本の規制当局による協議、またアジア諸国の臨床試験の実施が、製薬業界の開発形態に変化をもたらしております。当社グループが、製薬会社等の求める新しい開発形態に 대응できない場合は、従来型の臨床試験に事業の範囲が限定されるリスクがあります。

iii) 開発コストの低減について

製薬会社等は開発コストの一層の効率化を追求し、受託機関であるCROはさらなる費用の低減を要求され、受託価格の下落が生じることとなるおそれがあります。それに伴って当社グループが製薬会社等の求めるサービスの質の維持ができなくなった場合には受託機会を失うこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

iv) 国内臨床試験の空洞化について

ICH-GCP（注）に基づき、海外の臨床データが国内での申請時に使用可能となり、国内での臨床試験の空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 臨床試験の受託及び進捗状況による業績への影響について

当社グループのCRO事業は依頼者である製薬会社等が推進している臨床試験ごとに委受託契約を締結しております。予算策定時において見込んでいた受託案件が予定どおり獲得できなかった場合や、受託した臨床試験において予測不可能な事由により試験の中止または延期を余儀なくされた場合、さらには製薬会社等による検収遅延等の事由が生じた場合には、予定されていた売上の計上ができないことや想定外の費用発生によって、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 臨床試験の問題点について

臨床試験の期間中に、被験者に健康被害が生じる可能性があります。このような場合は通常、臨床試験の依頼者である製薬会社等の責任と負担において一定の補償が行われることとなっております。また健康被害がGCPや臨床試験実施計画書に違反した行為、医療過誤等の過失によるものであった場合には、医療機関も賠償責任を負うこととなります。ただし、当社グループが行う臨床開発支援業務に故意または重過失があった場合には、依頼者である製薬会社等や医療機関から被験者の健康被害についての損害賠償を請求される可能性があります、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また当社グループに限らず、CROが関与した臨床試験において健康被害や死亡事故等が起きた場合、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、当社グループの業績にも悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 企業の成長と人材の確保の関係について

当社グループの成長、事業拡大にあたっては、医学・薬学等の専門的知識を有し、臨床試験の企画、管理、推進を担うことのできる人材を多数確保する必要があります。これら人材のキャリアディベロップメントは当社グループの事業拡大の基盤であり、こうした人材の確保ができなかった場合や教育が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、新たに採用されたモニター候補者は、一定の研修期間を経て各プロジェクトに配置されることから、人材の大量確保に伴って一時的に稼働率が下がり、当社グループの収益を圧迫することがあります。

⑥ 特有の法的規制に係るもの

i) 薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令等について

当社グループは、依頼者である製薬会社等から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部またはほとんど全てを受託しており、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）等により規制を受けているため、これら法的規制の今後の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

ii) 労働者派遣法について

当社グループは、CRO事業において特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けております。同法の今後の改正等の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

iii) 向精神薬試験研究施設設置者登録について

当社グループは、モニタリング業務を行うにあたり治験薬を当社グループ内に保管することがあります。そのため、麻薬及び向精神薬取締法第50条の5第1項の規定による向精神薬試験研究施設設置者として東京都に登録しております。同法の今後の改正等により規制が強化された場合または新たな規制が導入された場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑦ 医療法人相生会との関係について

当社の取締役会長である浦江明憲は、医療法人相生会の理事であり、また社員として、同法人に対し3,000千円(出資比率38.3%)の出資を行っております。

なお、医療法人相生会は福岡県福岡市に本部をおく医療法人であり、傘下に病院を2施設、診療所を4施設、介護事業所を4施設有しております。

当社と同法人との間に資金等における関係はなく、経営については独立しております。また同法人に対する当社の売上高は、平成21年8月期9,900千円、平成22年8月期1,400千円であります。

⑧ 情報漏洩に関するリスクについて

受託業務においては、顧客の機密情報に該当する症例報告書等の臨床試験に係わる文書・記録を当社グループで保管するケースがあるため、万一このような情報が何らかの形で漏洩する事態が生じた場合、損害賠償の責めを負う可能性があります。これに対して当社グループは、当該文書・記録については限定された管理者及びその代行者のみが入室できる記録等保管室に保管し、情報管理に努めております。

当社グループでは、これまで顧客から損害賠償を請求された事実はなく、引き続き、情報漏洩防止策の徹底に努めて参ります。

(注) 1 ICHとは、International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語であり、日本語では「日米EU医薬品規制調和国際会議」、「日米EUハーモナイゼーション国際会議」等と訳されます。

日本・米国・EUそれぞれの医薬品規制当局と産業界代表で構成され、他にオブザーバーとして3組織が参加しています。ICHの目的は、各地域の規制当局による新薬承認審査の基準を国際的に統一し、医薬品の特性を検討するための非臨床試験・臨床試験の実施方法やルール、提出書類のフォーマット等を標準化することにより、製薬会社等による各種試験の不必要な繰り返しを防いで医薬品開発・承認申請の非効率を減らし、結果としてより良い医薬品をより早く患者さんのもとに届けることにあります。なお、平成8年5月にICHにおいて合意されたGCPをICH-GCPといいます。

2 GCPとは、Good Clinical Practiceの略語。平成9年3月27日厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」のことであり、臨床試験に参加する被験者の人権と安全性の確保、臨床試験のデータの信頼性の確保を図り、臨床試験が適正に、すなわち「倫理的」な配慮のもとに、「科学的」に実施されることを目的として定められた法律であります。それまでも平成元年10月2日通知の「医薬品の臨床試験の実施に関する基準」(GCP)が存在しましたが、こちらはあくまでも通達であり、法的拘束力のないものであります。しかし新たに制定されたのは「省令」であるため法的有効性があり、臨床試験の実施に当たりこれに違反した場合は法的に罰せられることになりました。両者とも「GCP」であるため、区別するために平成9年に出されたものを「新GCP」もしくは「省令GCP」と呼ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社メディサイエンスプランニング（当社）及び連結子会社である株式会社シーボックで構成されており、製薬会社等が行う臨床試験の運営に係る各種業務の一部またはほとんど全てを受託するCRO事業を主たる事業としております。

当社グループにおけるCRO事業は、①モニタリング業務、②データマネジメント業務、③ファーマコヴィジランス業務、④その他業務（メディカルライティング業務、コンサルティング業務、市販後調査業務、CSO業務等）及びこれらの業務に付随する業務に大別されます。

各業務の内容は次のとおりであります。

業務名		業務内容
モニタリング業務		臨床試験の依頼者である製薬会社等により指名されたモニターが、臨床試験の実施状況を調査し、臨床試験が臨床試験実施計画書(注1)、標準業務手順書(注2)、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されていることを監視・確認する業務であります。受託期間は通常2年から3年程度にわたります。また、モニタリング業務を担当するモニターを製薬会社等に派遣する特定派遣業務も行っております。
データマネジメント業務		臨床試験においてモニターにより収集されたデータを記録・管理（データベース化）し、そのデータを生物統計学的手法を用いて解析し、当該医薬品等の有効性・安全性等の試験成績を評価・検討する業務であります。受託期間は通常6ヶ月から1年程度にわたります。
ファーマコヴィジランス業務		製薬会社等より委託を受けて、臨床試験、製造販売後臨床試験、製造販売後調査、文献・学会調査等で発生した安全性情報の収集、評価分析、当局への報告書作成等を支援する業務であります。
その他業務	メディカルライティング業務	医薬品等の研究開発から承認までに必要な、当局への各種申請書類、各種報告書及び論文等の作成支援を行う業務であります。
	コンサルティング業務	医薬品開発戦略の立案、当局への相談、申請資料作成等に関して総合的なコンサルティングを行う業務であります。
	市販後調査業務	医薬品等が当局から承認され発売された後に、承認までの臨床試験では分からなかった安全性の調査と、効果の確認を行う業務であります。
	CSO業務	医療機関に対する医薬品・医療機器等の営業活動や、マーケティング業務等を受託し行う業務であります。一般的にこれらは製薬会社のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）が行う業務であります。CSOは独自にMRを採用し、製薬会社等からの依頼に応じてMRの特定派遣、委受託契約による業務受託を行います。

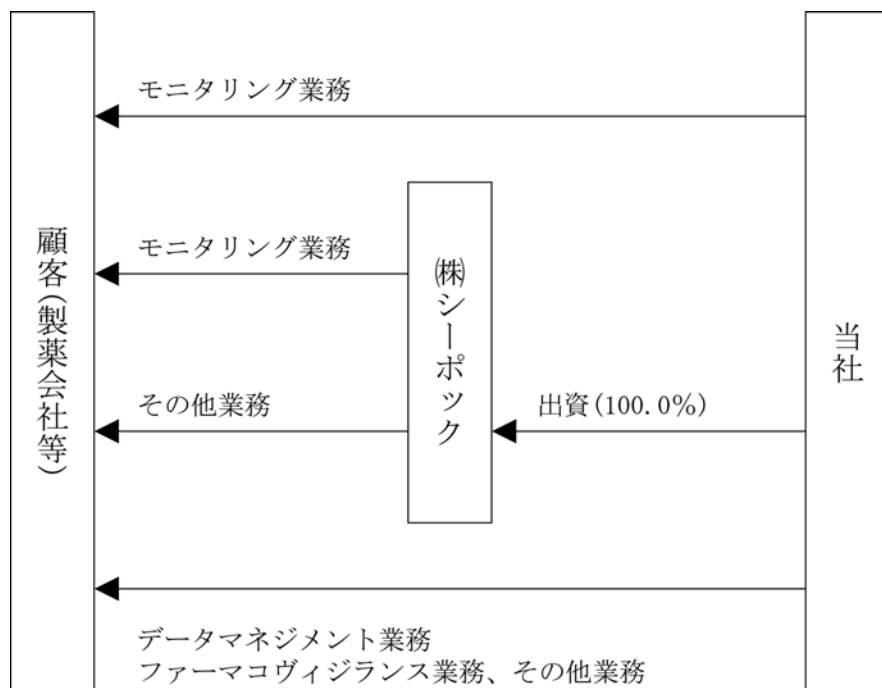
(注) 1. 臨床試験実施計画書

臨床試験を実施する際に実施医療機関及び依頼者（製薬会社等）が遵守しなければならない事項を記載した文書であり、臨床試験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、臨床試験のデザイン、方法及び組織について記述したものであります。

2. 標準業務手順書

臨床試験に係る各々の業務を適正かつ均質に実施するために、その業務の手順について詳細に記述した手順書であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

当連結会計年度において、当社は、同業の株式会社シーボックの株式を100%取得し、平成21年9月1日付で同社を連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の根幹は「徳」を基本とし、チームの和、年長者への敬意、個人の能力の育成、個人と組織の方向性の融合等を重視しつつ、情実、年齢等にとらわれない合理的なシステムを構築する「和魂洋才」を基本運営方針としております。また、経営理念である「健全性への貢献」に関しては、医薬品の開発を通じて製薬会社、医療機関、患者さんの健全性に貢献すること、会社の継続的な発展を通じて当社グループ役職員の心身の健全性、組織としての健全性に貢献すること、さらには社会の公器として地域、社会の健全性に貢献する事を目標といたします。

さらに、環境に応じて変化が必要なものは勇敢な判断を持って変革し、守るべきものは時流によらず頑なに守る勇敢さを持つことを是とし、健全な揺らぎを保持しながら「柔軟」で「活力」のある組織とすることで「継続的」な発展を遂げることを目標といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成21年9月に、3年間(平成22年8月期～平成24年8月期)の中期経営計画「アクションプラン30」を策定いたしました。この計画において、平成24年8月期の経営目標として、

- ・売上高：90億～110億円
- ・営業利益率：12～15%程度

を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するCRO業界では、製薬会社の研究開発費の増加や開発の効率化を目指したアウトソーシング志向を背景に市場規模は堅調に拡大しておりますが、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、CRO各社は積極的なM&A等を行い、業界内の競争は激化しております。このような環境の中、当社グループはさらなる経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、平成21年9月に「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代に向けての準備」を柱とする3年間(平成22年8月期～平成24年8月期)の中期経営計画「アクションプラン30」を策定し、これに基づいた事業展開を行っております。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ①No.1CROを目指し、「臨床開発力No.1」、「顧客満足度No.1」、「社員満足度No.1」の3つのNo.1を実現する。
- ②人材中心主義、For the teamの精神が徹底した組織風土を醸成し、充実した教育制度、キャリアアップ支援体制を構築する。
- ③中枢神経、癌、生活習慣病の領域に特に注力し、特徴の明確化を図る。
- ④臨床試験を実施する医療機関との関係を強化し、製薬会社と医療機関との橋渡し可能なブリッジングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本運営方針、目標を具現化するため当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

① 人材の育成

当社グループの事業の中核は人材であり、今後の発展には高い専門性・倫理観を持った優秀な人材を確保することが必要であります。これを実現するため教育部門の強化、継続的な教育制度の充実、キャリアパスの明確化を推進いたします。また、近年増加傾向にあるグローバルスタディに対応できる人材の育成を進めて参ります。さらに、より多くの業務の受託、受託した業務の品質の確保、スムーズな推進のためには、優秀なプロジェクトリーダー等幹部社員の存在が必要であり、その育成を重要な課題として認識し取り組んで参ります。

② 組織力の向上と高品質なサービスの提供

近年、当社グループは急速に成長して参りました。積極的な新規採用、株式会社シーポックの子会社化、東京メディカルサポート株式会社からのCSO事業の譲受け等により規模が拡大したことで、さらなる組織力の向上及び高品質なサービスの提供に向け、品質へのこだわりを組織的に再度徹底する必要があると認識しております。このため、幹部社員への教育、個人の適性を見極めた適切な人員配置、組織の見直し、評価制度の充実による風土改善等の施策を実行して参ります。

③ 明確な差別化

CRO業界の成長の伸び率は鈍化傾向にあり、CRO各社が積極的なM&A等を行い、業界内の競争が激化する中、継続的な発展を実現するためには、競合他社との比較において当社グループの特徴を明確にすることが必要であると認識しております。このため、特定の領域（中枢神経・癌・生活習慣病領域）に特に注力し、専門性を確立することで「中枢神経・癌・生活習慣病に強いCRO」として特徴の明確化を図る方針であります。

④ 業務の効率化

当社グループは、当連結会計年度において当期純損失を計上いたしました。これは、大型案件の早期取り込みが予定通り進まなかったことで稼働率が低迷し利益を圧迫したことや、本社事務所の統合に伴う特別損失を計上したことが主な要因であります。近年の急速な規模の拡大に伴い増加した経験の浅いモニターに対するバックアップ体制を充実させてきたことも、原価率を高める要因となっております。次期以降につきましては新規案件の受注状況が回復基調にあることから、利益率も回復することが予想されますが、組織の見直しや人員の適正配置等、業務の一層の効率化に努め、利益率の向上に取り組んで参ります。

⑤ 国際展開への取り組み

製薬会社の医薬品開発の国際化に対応すべく、海外のCROとのアライアンス体制の強化を進め、グローバルスタディの受注拡大に注力して参ります。日本国内での症例数が小規模な案件が増加しておりますが、上記のとおり、グローバルスタディに対応可能なプロジェクトリーダーや社員の育成をしていくことでプロジェクト獲得のためのさらなる体制強化にも取り組んで参ります。

⑥ 医療機関との関係強化

国内臨床開発の現状は、欧米に比べ新薬の開発期間が長く、開発コストが高い状態であると認識しております。当社グループは顧客である製薬会社との連携強化に加え、臨床試験を実施する医療機関との関係を強化することにより業務の生産性向上を図って参ります。

⑦ 法令遵守

コンプライアンスは企業活動を行う上で大変重要な事項であると認識しております。コンプライアンスに関する意識の向上を図るため、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスプログラムを定め円滑かつ効果的なコンプライアンス体制の構築に取り組んで参ります。また、内部統制システムの有効性を適宜検証し、コンプライアンス体制の向上とともに、組織の最適化、業務の適正化を図って参ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	927,649
売掛金	953,052
仕掛品	155,181
貯蔵品	327
繰延税金資産	194,787
その他	161,207
流動資産合計	2,392,206
固定資産	
有形固定資産	
建物	148,239
減価償却累計額	△61,016
減損損失累計額	△10,795
建物（純額）	76,427
工具、器具及び備品	178,042
減価償却累計額	△136,927
減損損失累計額	△2,038
工具、器具及び備品（純額）	39,076
リース資産	3,318
減価償却累計額	△331
リース資産（純額）	2,986
有形固定資産合計	118,489
無形固定資産	
のれん	144,146
その他	58,363
無形固定資産合計	202,509
投資その他の資産	
投資有価証券	2,000
敷金	220,477
繰延税金資産	151,020
その他	15,796
投資その他の資産合計	389,294
固定資産合計	710,293
資産合計	3,102,499

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	260,657
未払法人税等	2,432
賞与引当金	235,882
移転費用引当金	42,286
リース債務	696
その他	288,513
流動負債合計	830,469
固定負債	
長期借入金	678,300
リース債務	2,496
退職給付引当金	202,448
役員退職慰労引当金	108,491
固定負債合計	991,736
負債合計	1,822,205
純資産の部	
株主資本	
資本金	361,520
資本剰余金	261,081
利益剰余金	657,693
株主資本合計	1,280,294
純資産合計	1,280,294
負債純資産合計	3,102,499

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
売上高	6,527,167
売上原価	※1 5,062,366
売上総利益	1,464,801
販売費及び一般管理費	※2 1,313,392
営業利益	151,408
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	100
受取事務手数料	238
物品売却益	1,493
助成金収入	330
その他	21
営業外収益合計	2,289
営業外費用	
支払利息	9,612
その他	900
営業外費用合計	10,513
経常利益	143,184
特別損失	
移転費用引当金繰入額	※3 42,286
移転費用	112,615
減損損失	※4 12,834
その他	3,476
特別損失合計	171,213
税金等調整前当期純損失(△)	△28,028
法人税、住民税及び事業税	61,724
法人税等調整額	△54,287
法人税等合計	7,437
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,465
当期純損失(△)	△35,465

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	361,520
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	361,520
資本剰余金	
前期末残高	261,081
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	261,081
利益剰余金	
前期末残高	771,087
当期変動額	
剰余金の配当	△77,928
当期純損失 (△)	△35,465
当期変動額合計	△113,393
当期末残高	657,693
株主資本合計	
前期末残高	1,393,688
当期変動額	
剰余金の配当	△77,928
当期純損失 (△)	△35,465
当期変動額合計	△113,393
当期末残高	1,280,294
純資産合計	
前期末残高	1,393,688
当期変動額	
剰余金の配当	△77,928
当期純損失 (△)	△35,465
当期変動額合計	△113,393
当期末残高	1,280,294

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△28,028
減価償却費	70,523
減損損失	12,834
のれん償却額	31,354
固定資産除却損	3,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,910
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	23,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,041
受取利息及び受取配当金	△206
支払利息及び社債利息	9,612
売上債権の増減額 (△は増加)	258,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,511
立替金の増減額 (△は増加)	△36,479
未払金の増減額 (△は減少)	△29,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,871
前受金の増減額 (△は減少)	△55,606
その他	35,755
小計	366,682
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△9,526
その他の支出	△168
法人税等の支払額	△211,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△79,457
無形固定資産の取得による支出	△20,595
敷金及び保証金の差入による支出	△96,092
敷金及び保証金の回収による収入	73,776
事業譲受による支出	※2 △46,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △155,601
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△211,532
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△290
配当金の支払額	△77,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,469
現金及び現金同等物の期首残高	616,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 927,649

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社シーボック 当連結会計年度より、新たに取得した株式会社シーボックを連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 ④長期前払費用 均等償却

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異の償却方法は、発生時に一括費用処理を行っております。 また、当社の執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤移転費用引当金 事務所の移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち、その金額を合理的に見積もることができる場合に計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。 本契約に基づく当連結連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	800,000千円
借入実行額	一千円
<u>差引額</u>	<u>800,000千円</u>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																	
※1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、仕掛品評価損が売上原価に26,315千円含まれております。																
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,874千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">564,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,376千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,830千円</td> </tr> </table> なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.4 %</td> </tr> </table>	役員報酬	144,874千円	給与手当	564,770千円	賞与引当金繰入額	26,376千円	退職給付費用	36,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,830千円	販売費	1.6 %	一般管理費	98.4 %		
役員報酬	144,874千円																
給与手当	564,770千円																
賞与引当金繰入額	26,376千円																
退職給付費用	36,449千円																
役員退職慰労引当金繰入額	33,830千円																
販売費	1.6 %																
一般管理費	98.4 %																
※3	移転費用引当金繰入額 平成23年8月期における本社事務所の統合及び福岡支店の移転に伴う、原状回復費用等の見積額であります。																
※4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 本社事務所の統合及び福岡支店の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法等 使用価値を零として算定しております。	用途	種類	場所	処分予定資産	建物	東京都中央区	工具、器具及び備品	福岡県福岡市	種類	金額	建物	10,795千円	工具、器具及び備品	2,038千円	合計	12,834千円
用途	種類	場所															
処分予定資産	建物	東京都中央区															
	工具、器具及び備品	福岡県福岡市															
種類	金額																
建物	10,795千円																
工具、器具及び備品	2,038千円																
合計	12,834千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,597,600	—	—	2,597,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	38,964	15	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	38,964	15	平成22年2月28日	平成22年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,964	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 927,649千円
	現金及び現金同等物 927,649千円
※2	事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
	事業譲受けにより取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受けによる支出は以下のとおりであります。
	流動資産 3,662千円
	固定資産 15,134千円
	のれん 28,089千円
	差引：事業譲受による支出 46,885千円
※3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社シーポックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シーポックの株式取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。
	流動資産 93,497千円
	固定資産 18,114千円
	のれん 147,411千円
	流動負債 △41,856千円
	固定負債 △7,308千円
	株式の取得価額 209,858千円
	現金及び現金同等物 △54,257千円
	差引：子会社株式取得による支出 155,601千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年11月26日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)にてご確認いただけます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

パーチェス法の適用

1. 現金を対価とする株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シーポック
事業の内容	CRO事業

② 企業結合を行った主な理由

糖尿病を中心とした生活習慣病に高い専門性を有する同社の株式を取得し子会社化することで、より効果的に営業活動、教育研修、人材交流を行い、両社のノウハウを融合させることによりグループとしての企業価値向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成21年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	200,000千円
----	-----------

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等	9,858千円
--------------	---------

取得原価	209,858千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 147,411千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	93,497千円
固定資産	18,114千円
資産合計	<u>111,611千円</u>
負債の額	
流動負債	41,856千円
固定負債	7,308千円
負債合計	<u>49,164千円</u>

2. 事業譲受け

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	東京メディカルサポート株式会社
取得した事業の内容	CSO事業

② 企業結合を行った主な理由

CSO事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

③ 企業結合日

平成22年5月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受け

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年8月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	45,485千円
----	----------

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等	1,400千円
--------------	---------

取得原価	<u>46,885千円</u>
------	-----------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのご金額

28,089千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	3,662千円
固定資産	15,134千円
資産合計	<u>18,796千円</u>

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	151,446千円
経常利益	16,956千円
当期純利益	9,478千円

上記概算額は、企業結合日の前月の売上高を基礎として、譲渡会社における平成21年7月1日から平成22年2月28日までの期間の平均利益率により損益の調整を行い、企業結合日において認識されたのれんの償却額を加味して算出したものであり、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	492円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,280,294
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,280,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,597,600

2 1株当たり当期純損失金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△35,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△35,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,597,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,180	903,430
売掛金	1,188,897	927,876
仕掛品	175,884	128,410
貯蔵品	695	327
前払費用	36,084	27,544
繰延税金資産	154,447	173,475
立替金	—	36,576
未収還付法人税等	—	33,301
未収入金	—	32,215
その他	564	29,244
流動資産合計	2,172,754	2,292,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,267	144,719
減価償却累計額	△50,013	△59,910
減損損失累計額	△18,334	△8,503
建物（純額）	48,919	76,305
工具、器具及び備品	176,420	175,689
減価償却累計額	△125,256	△135,996
減損損失累計額	△5,598	△755
工具、器具及び備品（純額）	45,564	38,937
リース資産	—	3,318
減価償却累計額	—	△331
リース資産（純額）	—	2,986
建設仮勘定	3,809	—
有形固定資産合計	98,293	118,229
無形固定資産		
のれん	—	26,216
ソフトウェア	61,007	56,278
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	62,799	84,287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	—	209,858
出資金	360	300
敷金	229,970	220,477
関係会社長期貸付金	—	36,000
長期前払費用	17,410	15,342
繰延税金資産	116,088	146,844
投資その他の資産合計	365,829	630,822
固定資産合計	526,922	833,340
資産合計	2,699,676	3,125,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,004	256,649
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	138,539	107,854
未払法人税等	84,619	2,322
未払消費税等	53,428	38,076
未払費用	76,544	82,965
前受金	66,862	11,256
預り金	29,186	31,736
賞与引当金	238,792	235,882
移転費用引当金	18,799	27,268
リース債務	—	696
その他	450	678
流動負債合計	1,007,227	795,386
固定負債		
長期借入金	56,649	675,000
退職給付引当金	148,661	202,448
役員退職慰労引当金	93,449	108,491
リース債務	—	2,496
固定負債合計	298,760	988,436
負債合計	1,305,987	1,783,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金	261,081	261,081
資本剰余金合計	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金	98,000	98,000
繰越利益剰余金	668,757	616,992
利益剰余金合計	771,087	719,322
株主資本合計	1,393,688	1,341,923
純資産合計	1,393,688	1,341,923
負債純資産合計	2,699,676	3,125,746

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	6,003,653	6,144,427
売上原価	4,353,043	4,756,417
売上総利益	1,650,609	1,388,010
販売費及び一般管理費	1,204,996	1,171,445
営業利益	445,613	216,565
営業外収益		
受取利息	377	261
受取配当金	102	100
受取事務手数料	257	—
物品売却益	1,984	1,493
助成金収入	670	330
その他	38	258
営業外収益合計	3,430	2,443
営業外費用		
支払利息	3,454	9,356
社債利息	471	6
支払保証料	390	—
株式交付費	6,131	—
上場関連費用	12,366	—
その他	671	812
営業外費用合計	23,485	10,175
経常利益	425,558	208,833
特別損失		
固定資産除却損	3,905	3,155
移転費用引当金繰入額	18,799	27,268
移転費用	—	112,615
減損損失	23,933	9,259
その他	3,064	320
特別損失合計	49,701	152,618
税引前当期純利益	375,856	56,214
法人税、住民税及び事業税	200,739	61,524
法人税等調整額	△41,447	△31,473
法人税等合計	159,292	30,051
当期純利益	216,564	26,163

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	3,164,527	73.1	3,537,456	75.1
II 経費		1,162,531	26.9	1,171,486	24.9
当期総製造費用		4,327,058	100.0	4,708,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,870		175,884	
合計		4,528,928		4,884,828	
期末仕掛品たな卸高		175,884		128,410	
売上原価		4,353,043		4,756,417	

(注)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。</p> <p>※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>514,954千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>192,519千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	514,954千円	賃借料	192,519千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>433,682千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>291,725千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	433,682千円	賃借料	291,725千円
旅費交通費	514,954千円								
賃借料	192,519千円								
旅費交通費	433,682千円								
賃借料	291,725千円								

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	235,020	361,520
当期変動額		
新株の発行	126,500	—
当期変動額合計	126,500	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,581	261,081
当期変動額		
新株の発行	126,500	—
当期変動額合計	126,500	—
当期末残高	261,081	261,081
資本剰余金合計		
前期末残高	134,581	261,081
当期変動額		
新株の発行	126,500	—
当期変動額合計	126,500	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,329	4,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	98,000	98,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,000	98,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	526,371	668,757
当期変動額		
剰余金の配当	△74,178	△77,928
当期純利益	216,564	26,163
当期変動額合計	142,386	△51,764
当期末残高	668,757	616,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	628,700	771,087
当期変動額		
剰余金の配当	△74,178	△77,928
当期純利益	216,564	26,163
当期変動額合計	142,386	△51,764
当期末残高	771,087	719,322
株主資本合計		
前期末残高	998,301	1,393,688
当期変動額		
新株の発行	253,000	—
剰余金の配当	△74,178	△77,928
当期純利益	216,564	26,163
当期変動額合計	395,386	△51,764
当期末残高	1,393,688	1,341,923
純資産合計		
前期末残高	998,301	1,393,688
当期変動額		
新株の発行	253,000	—
剰余金の配当	△74,178	△77,928
当期純利益	216,564	26,163
当期変動額合計	395,386	△51,764
当期末残高	1,393,688	1,341,923

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	375,856
減価償却費	58,785
減損損失	23,933
固定資産除却損	3,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,047
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	18,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,377
受取利息及び受取配当金	△479
支払利息及び社債利息	3,926
支払保証料	390
株式交付費	6,131
上場関連費用	12,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,278
立替金の増減額 (△は増加)	145
未払金の増減額 (△は減少)	△33,843
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,968
前受金の増減額 (△は減少)	13,327
預り金の増減額 (△は減少)	△20,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,462
その他	△1,729
小計	287,246
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	△4,211
保証料の支払額	△641
法人税等の支払額	△296,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,553
無形固定資産の取得による支出	△20,437
敷金及び保証金の差入による支出	△99,032
敷金及び保証金の回収による収入	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△80,004
社債の償還による支出	△110,000
株式の発行による収入	246,869
株式上場に伴う支出	△12,366
配当金の支払額	△73,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	614,435
現金及び現金同等物の期末残高	616,180

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。